

京都エコノミック・ガーデニング支援強化事業

※本チラシは予告です。内容変更の可能性がありますので、必ず正式募集案内をご確認ください。

国内人口の減少に伴う人材不足や国内市場の縮小、サプライチェーンのグローバル化に伴う原材料価格の高騰など、社会経済の構造的変化に対応するために必要となっている、プロセスの見直しなどによって生産性向上を図りながら、より付加価値の高い製品・サービスの開発等を図る取組を支援します。

(※)京都府が推進している「産業創造リーディングゾーン」関連の取組や、グローバル展開を図る取組などを特に求めています。

【募集期間】令和6年4月1日(月)～5月24日(金)

【補助期間】交付決定日※～令和7年1月31日

※事前着手が認められた場合はR6/4/1～可(直接人件費を除く)

補助対象者

京都府内に本事業に係る製品開発、生産、営業等の事業活動を遂行する拠点を有する中小企業者

「スタートアップ企業」※の採択枠あり

※スタートアップ企業 … 創業10年以内で、バイオ、AI・IoT、DX、データサイエンス、ロボティクス、XR等の最先端技術又は大学等研究機関の研究シーズを活用した新たな製品・サービスの開発を目指す未上場の企業

I 事業創生コース

【対象事業】

データ分析や課題調査等によるプロセス(工程)の見直し等、事業計画段階で必要となる取組(研究会、勉強会、セミナー、ワークショップ、市場調査、その他の調査、要素技術の可能性検証、技術研修等)

【補助率】 1/2

【補助上限額】100万円以内

II 事業化促進コース

【対象事業】

生産性向上・高付加価値化の同時実現のための試作品・サービス等の開発、テスト販売等による本格的な市場調査・販路開拓等(本コースの資金支援規模で実現可能な小規模開発・事業展開案件も歓迎します)

【補助率】 1/2(15%※)

【補助上限額】1,000万円以内

※土地造成費、建物建設費、量産設備は15%

III 本格的事業展開コース

【対象事業】

実用化に向けた応用研究・生産技術開発、量産設備投資(生産体制の構築、販売・サービス提供の拠点整備等)、それらと連動した販路開拓等(広報、需要開拓等)
※開発の実績・取組の蓄積等が十分にすることが前提

【補助率】 1/2(15%※)

【補助上限額】3,000万円以内

※土地造成費、建物建設費、量産設備は15%

対象経費

- ①旅費、②直接人件費※、③材料費・消耗品費、④財産・備品購入費等、⑤外注・委託費、⑥大学等研究機関との受託(共同)研究費、⑦その他直接経費

※事前着手日から交付決定日までの間の「直接人件費」は補助対象外となります。

※この補助金は、令和5年度京都府議会2月定例会の当初予算案として計上している事業であり、実際の事業実施には、当該予算案の可決・成立が前提となります。

想定事例(あくまでも例示であり、様々な取組をお待ちしております)

I 事業創生コース

- ・熟練者ノウハウの承継と検査精度向上のための、自動外観検査システム構築に向けたデータ収集
- ・海外富裕層向け新商品開発と生産プロセス構築のための、モニター調査及び原材料・デザイン等の検討

II 事業化促進コース

- ・職人の手作業で仕上がりがまばらである溶接工程に、ロボットをテスト導入し、省人化と品質安定の同時実現
- ・iPS細胞を用いて、創薬プロセスを短縮しながら、革新的な製剤の生成及び効果検証

III 本格的事業展開コース

- ・カメラと画像判別を導入し、汚れ具合に応じて清掃を実施し、業務効率化と清掃品質向上を同時実現
- ・量産用・低価格工作機に独自治具を取り付けて、単品用・高価格工作機並の性能を発揮する生産システムの実現

産業創造リーディングゾーン

地域の歴史や産業集積などの特性を踏まえた、新たな産業創造のためのリーディングゾーンを府内各地に配置して、国際的なオープンイノベーションを展開することにより、世界的な競争にも打ち勝てる産業が創出され続ける京都産業を目指します。

↓例えば、以下のゾーンではこのような取組を求めています。

ZET-valley

脱炭素技術の集積によるゼロカーボンまちづくりを進めるため、特にEV、バッテリー、バイオものづくり関連のプロジェクトを求めています。

(例)eVTOL 分野への参入、新規バッテリー材料開発、CO2由来材料開発、未利用食材による建設材料開発、森林CO2排出量管理、イネの植物工場、ロボット共生カフェ、等

太秦メディアパーク

コンテンツ、DX・ICT等の技術を活かした異分野融合拠点の形成を進めるため、メタバースを用いた社会拡張・別世界創生などを図るプロジェクトを求めています。

(例)仮想空間からのロボット操作システム開発、NFT・DAOを活用した次世代マーケティング、等

あくまでも例示ですので、様々な取組をお待ちしております！

お問合せ先

京都府商工労働観光部ものづくり振興課(電話:075-414-4851)
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

(再掲)

この補助金は、令和5年度京都府議会2月定例会の当初予算案として計上している事業であり、実際の事業実施には、当該予算案の可決・成立が前提となります。